

有価証券報告書

第156期

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

東洋紡株式会社

E00525

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 所有者別状況	28
(7) 大株主の状況	28
(8) 議決権の状況	29
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2) 監査報酬の内容等	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第156期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜原 誠慈
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）4797-5381
【事務連絡者氏名】	経理部長 田保 高幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（03）6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 赤坂 佳一
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	318,773	340,573	349,505	339,009	351,577
経常利益 (百万円)	7,441	17,043	15,730	15,522	18,426
当期純利益 (百万円)	2,094	4,155	4,587	7,639	8,154
包括利益 (百万円)	—	5,416	9,065	11,097	12,988
純資産額 (百万円)	131,097	149,773	147,724	155,522	145,115
総資産額 (百万円)	438,439	443,516	437,841	447,445	456,256
1株当たり純資産額 (円)	143.43	141.85	147.26	155.35	160.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.88	5.49	5.17	8.61	9.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.73	5.48	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.4	28.4	29.8	30.8	31.2
自己資本利益率 (%)	2.0	3.6	3.6	5.7	5.8
株価収益率 (倍)	51.69	21.88	22.81	18.58	17.65
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	29,024	33,714	14,192	30,354	23,927
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△13,455	△11,579	△15,061	△11,294	△22,218
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△15,832	△9,915	△11,531	△2,636	△10,839
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	9,953	21,927	9,481	26,467	19,177
従業員数 (人)	10,398	10,178	10,479	10,566	10,487
[外、平均臨時雇用者数]	[1,628]	[1,998]	[2,210]	[1,464]	[1,291]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第154期、第155期および第156期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第153期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	192, 621	219, 043	226, 163	216, 832	223, 830
経常利益 (百万円)	5, 880	13, 261	10, 485	9, 601	9, 604
当期純利益 (百万円)	5, 288	2, 769	1, 916	2, 296	1, 350
資本金 (百万円)	43, 341	51, 730	51, 730	51, 730	51, 730
発行済株式総数 (千株)	750, 487	890, 487	890, 487	890, 487	890, 487
純資産額 (百万円)	123, 510	141, 894	144, 059	144, 293	142, 913
総資産額 (百万円)	395, 530	402, 329	394, 613	401, 380	394, 508
1株当たり純資産額 (円)	164. 98	159. 68	162. 12	162. 39	160. 96
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	3. 50 (-)				
1株当たり当期純利益金額 (円)	7. 26	3. 65	2. 16	2. 58	1. 52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6. 88	3. 64	-	-	-
自己資本比率 (%)	31. 2	35. 3	36. 5	35. 9	36. 2
自己資本利益率 (%)	4. 5	2. 1	1. 3	1. 6	0. 9
株価収益率 (倍)	20. 51	32. 91	54. 72	61. 92	106. 60
配当性向 (%)	48. 2	96. 0	162. 3	135. 4	230. 3
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3, 260 [394]	3, 238 [374]	3, 230 [398]	3, 217 [382]	3, 043 [335]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第154期、第155期および第156期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治15年5月3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
23年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
26年7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
大正3年6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により東洋紡績株式会社（当社、本社・三重県四日市市、資本金1,425万円、平成24年10月東洋紡株式会社社名変更）設立
7年11月	御幸毛織株式会社（現・連結子会社）設立
8年5月	京都染再整株式会社（大正15年2月東洋クロス株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
9年3月	本社を所在地（大阪市北区）に置く
昭和2年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、平成22年3月当社に吸収合併）設立
6年3月	大阪合同紡績株式会社と合併
9年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
12年7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
15年5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年1月	BRASILANA PRODUCTOS TEXTEIS LTDA.（平成13年12月TOYOBO DO BRASIL LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
30年4月	TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.（平成25年12月TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
12月	INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.（現・連結子会社）設立
31年9月	日本エクスラン工業株式会社（昭和33年4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）設立
35年4月	リットウセイ株式会社（平成元年7月呉羽テック株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
38年2月	敦賀工場、無延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年1月、現・連結子会社 敦賀フィルム株式会社へ移管）
39年5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年4月、犬山工場に移設）
41年4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場、現・敦賀機能材工場）
43年3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
45年6月	プラスチック事業へ本格進出
46年9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社（現・連結子会社）設立
12月	犬山工場、二軸延伸ポリエステルフィルム生産開始
47年7月	東洋紡エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）設立
50年5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年7月	犬山工場、二軸延伸ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足

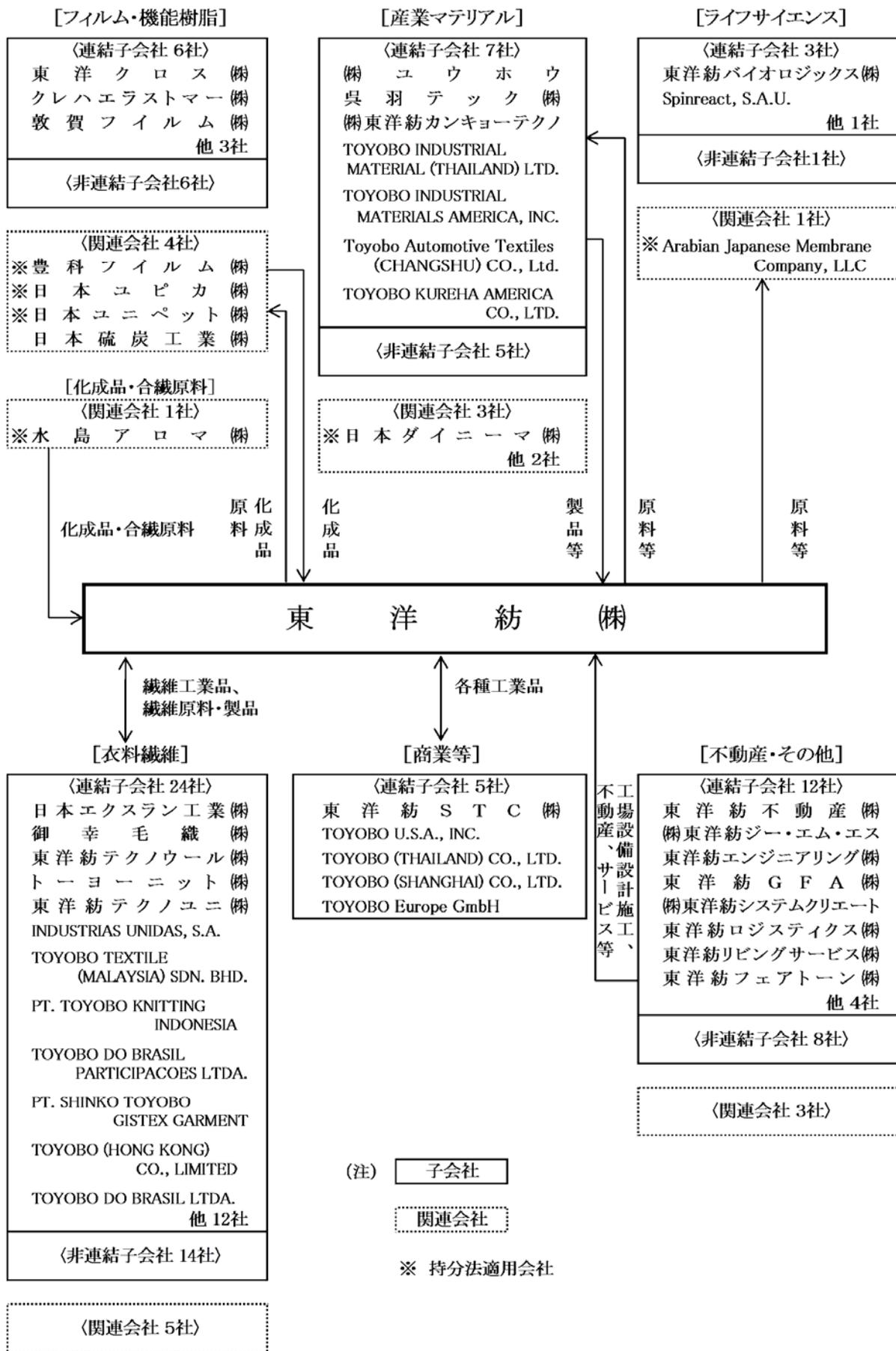
昭和52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	岩国工場、中空糸型逆浸透膜モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
58年11月	岩国機能膜工場発足
59年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空糸膜本格生産開始
60年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
平成元年4月	ダイヤファイバース株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年5月	大津医薬工場発足
3年4月	超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀工場、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
10年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年2月	東洋紡ウール株式会社（現・連結子会社 平成15年4月より東洋紡テクノウール株式会社）設立
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を統括
18年4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
20年4月	当社の衣料繊維事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社（平成25年10月東洋紡S T C株式会社に社名変更、現・連結子会社）を共同新設分割により設立
22年3月	東洋化成工業株式会社を吸収合併
24年10月	東洋紡株式会社に社名変更

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂 : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工および販売を行っております。
東洋クロス(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社6社と豊科フィルム(株) (持分法適用会社)等の非連結子会社および関連会社10社は、化学製品およびフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っており、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。
水島アロマ(株) (持分法適用会社)は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っており、当社にも供給しております。
- 産業 マテリアル : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工および販売を行っております。
(株)ユウホウ、呉羽テック(株)等の連結子会社7社と非連結子会社および関連会社8社は、不織布等の製造および販売を行っており、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ライフサイエンス : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・加工および販売を行っております。
東洋紡バイオロジックス(株)等の連結子会社3社と非連結子会社1社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造および販売等を行っております。
Arabian Japanese Membrane Company, LLC (持分法適用会社)は、海水淡水化モジュールの組立・販売を行っており、当社からも原料等を購入しております。
- 衣 料 織 維 : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。
日本エクスラン工業(株)、御幸毛織(株)、東洋紡テクノウール(株)等の国内連結子会社15社と国内非連結子会社および国内関連会社10社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っており、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.等の海外連結子会社9社と海外非連結子会社および海外関連会社9社は、紡績糸、織物および加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給しております。
東洋紡S T C(株)等の連結子会社5社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不 動 産 : 東洋紡不動産(株)等の連結子会社3社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。また、東洋紡不動産(株)は、当社にも不動産等を賃貸しております。
- そ の 他 : 東洋紡エンジニアリング(株)は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っております。また、同社は当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。
東洋紡G F A(株) (金融サービス)、(株)東洋紡システムクリエート (情報処理サービス)、東洋紡ロジスティクス(株) (物流サービス他) および東洋紡リビングサービス(株) (リネンサプライ)等の連結子会社8社と非連結子会社および関連会社11社は、それぞれ()内の事業他を行っており、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 東洋紡 S T C ㈱ * 1 * 3	大阪市北区	2,500	フィルム・ 機能樹脂、 産業マテリ アル、衣料 繊維	100.0	—	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等……有
日本エクスラン工業㈱	大阪市北区	2,000	衣料繊維他	80.0	—	当社へアクリル繊維製品を供給して いる。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等……有
東洋紡不動産㈱	大阪市中央区	800	不動産	100.0	—	当社から不動産の運営管理を受託し ている。 役員の兼任等……有
㈱ユウホウ	大阪市北区	410	産業マテリ アル	100.0	—	当社からフィルターの加工を受託し ている。 役員の兼任等……有
呉羽テック㈱	滋賀県栗東市	400	産業マテリ アル	100.0	—	当社から不織布原料を購入してい る。当社から土地を賃借している。 役員の兼任等……有
クレハエラストマー㈱	大阪市中央区	305	フィルム・ 機能樹脂	82.0	—	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等……有
東洋紡エンジニアリング㈱	大阪市北区	120	その他	100.0	—	当社の建物・機械装置の設計・施工 を請け負い、また、当社へ機械部品 を供給している。 役員の兼任等……有
御幸毛織㈱	名古屋市西区	100	衣料繊維他	100.0	—	役員の兼任等……有
東洋クロス㈱	大阪府泉南市	100	フィルム・ 機能樹脂	100.0	—	当社よりフィルム加工を受託してい る。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等……有
東洋紡 G F A ㈱	大阪市北区	50	その他	100.0	—	役員の兼任等……有
TC Preferred Capital Limited * 1	Grand Cayman Cayman Islands	22,000	優先出資証 券の発行等	100.0	—	役員の兼任等……有
TOYOBO CHEMICALS (Thailand)., Ltd	Chonburi Thailand	470,000 千THB	フィルム・ 機能樹脂	85.0	—	役員の兼任等……有
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo Brazil	32,173 千R\$	衣料繊維	—	TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. 100.0	役員の兼任等……有
TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.	Sao Paulo Brazil	24,661 千R\$	衣料繊維	100.0	—	役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.	San Salvador El Salvador	6,653 千US\$	衣料繊維	92.6	—	役員の兼任等……有
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.	Perak Malaysia	20,000 千MYR	衣料繊維	100.0	—	当社へ繊維製品を供給している。 役員の兼任等……有
PT. TOYOBO KNITTING INDONESIA	West Java Indonesia	17,156 千US\$	衣料繊維	96.5	—	役員の兼任等……有
PT. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT	West Java Indonesia	5,000 千US\$	衣料繊維	—	東洋紡S T C(株) 80.0	役員の兼任等……有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	Bangkok Thailand	100,000 千THB	産業マテリ アル	100.0	—	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等……有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC.	Alabama U. S. A.	9,000 千US\$	産業マテリ アル	100.0	—	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等……有
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD.	Jiangsu China	36,427 千RMB	産業マテリ アル	70.0	—	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等……有
その他 36社						
(持分法適用関連会社)						
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	フィルム・ 機能樹脂	50.0	—	当社へ化成品、合繊原料を供給して いる。 役員の兼任等……有
日本ユニペット(株)	東京都中央区	1,400	フィルム・ 機能樹脂	44.9	—	当社から樹脂製品を購入している。 役員の兼任等……有
日本ユピカ(株) * 2	東京都千代田 区	1,100	フィルム・ 機能樹脂	30.9	—	役員の兼任等……有
その他 6社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当します。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	76,064百万円
	(2) 経常利益	1,322百万円
	(3) 当期純利益	750百万円
	(4) 純資産額	6,718百万円
	(5) 総資産額	33,621百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
フィルム・機能樹脂事業	2,239 [182]
産業マテリアル事業	1,088 [91]
ライフサイエンス事業	787 [167]
衣料繊維事業	5,076 [474]
不動産事業	39 [4]
その他事業	869 [312]
全社 (共通)	389 [61]
合計	10,487 [1,291]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,043 [335]	39.7	16.6	5,984,846

セグメントの名称	従業員数 (人)
フィルム・機能樹脂事業	1,356 [57]
産業マテリアル事業	463 [34]
ライフサイエンス事業	572 [104]
衣料繊維事業	261 [79]
不動産事業	2 [—]
その他事業	— [—]
全社 (共通)	389 [61]
合計	3,043 [335]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会（連合）に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UAゼンセン）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外においては、米国で雇用環境の改善などにより景気回復がみられましたが、中国をはじめとするアジア新興国の成長鈍化、長期化する欧州の景気低迷などもあり、低調に推移しました。一方、国内においては、経済・金融政策を受けて円高是正、株価回復が進む中、企業収益の改善や消費増税前の駆け込み需要による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、拡大に向けた事業活動を進めております。当連結会計年度においても、「能力増強投資」、「海外展開加速」、「新製品開発」および「資産効率向上」の4つのアクションプランを掲げ、これらのプランに沿った事業活動を進めました。

「能力増強投資」としては、包装用と工業用の両フィルムの生産に対応した新設備を立ち上げ、需要の変化に柔軟に対応できる生産体制を整えました。「海外展開加速」においては、タイでは、共重合ポリエステル樹脂“バイロン”の生産設備を立ち上げ、ブラジルでは、自動車用エンジニアリングプラスチックの工場建設を進めるなど、アジアや南米での事業基盤の強化に努めました。また、ドイツのエアバッグ用原糸メーカーを他社と共同で買収することを決定し、海外の自動車部品メーカーへの展開も視野にエアバッグ用基布のサプライチェーンを強化しました。さらに、スペインの診断薬・診断機器製造販売会社を買収し、アフリカや中南米などの新興国市場へのバイオ事業の展開に向けた基盤作りを進めました。「新製品開発」については、特殊な光学特性をもつ液晶向け工業用フィルム“SRF”や、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”の拡販に注力し、“SRF”については、テレビ向け用途での採用が進みました。「資産効率向上」としては、ポリエステルタイヤコード事業からの撤退を計画どおりに進め、当連結会計年度をもって販売を終了しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比126億円（3.7%）増の3,516億円となり、営業利益は同39億円（23.0%）増の210億円、経常利益は同29億円（18.7%）増の184億円、当期純利益は同5億円（6.7%）増の82億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では、包装用フィルムは苦戦しましたが、工業用フィルムは液晶関連で減速感があつたものの堅調に推移しました。機能樹脂事業では、“バイロン”が苦戦したものの、エンジニアリングプラスチックなどの自動車部材用途は好調に推移し、全体として前年度に比べ、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは販売数量が伸びたものの、原料価格高騰の影響を受け、苦戦しました。工業用フィルムは、液晶市場低迷の影響を受けましたが、パソコンの買い替え需要等もあり、堅調に推移しました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は海外向けを中心に回復傾向にあるものの、電子部品用途で苦戦が続きました。エンジニアリングプラスチックの主力である自動車部材用途は、北米、中国向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比106億円（7.7%）増の1,480億円、営業利益は同2億円（2.1%）増の78億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、環境関連でアジア市場低迷の影響を受けましたが、生活・産業資材が好調に推移し、また、タイヤコード事業から撤退したことにより、前年度に比べ、減収増益となりました。

エアバッグ用基布は、販売数量を伸ばしたものの、円安による原料高の影響を受けました。タイヤコードは、事業撤退により大幅な減収となりました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は船舶用ロープ用途を中心に販売数量を伸ばしましたが、“ザイロン”は販売が伸び悩みました。機能フィルターでは、VOC処理装置がアジアでのユーザーの設備投資延期の影響により、苦戦が続きました。生活・産業資材では、機能性クッション材“プレスエアー”が増産体制を整え、大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年度比2億円（0.3%）減の717億円、営業利益は同0億円（0.9%）増の55億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、医用膜が苦戦したものの、バイオ事業や医薬品製造受託事業が好調に推移し、また、新製品“ナーブリッジ”が計画どおりに立ち上がり、前年度に比べ、増収増益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素の販売が国内外で好調に推移しました。メディカル事業では、医薬品製造受託が新設備の本格稼働により、順調に案件を獲得し、増収となりました。医療機器では、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”が症例数を伸ばし、計画どおりに推移しました。機能膜事業では、医用膜は海外向けで苦戦しましたが、海水淡水化用逆浸透膜は、サウジアラビアの新規大型案件向けや、既存プラント向け交換膜の出荷が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比25億円（10.1%）増の273億円、営業利益は同10億円（23.3%）増の51億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、国内衣料製品の市況回復の遅れがありましたが、円安の影響もあり、前年度に比べ、減収増益となりました。

スポーツ衣料製品は、円安による海外生産品のコストアップで収益が悪化しましたが、テキスタイルでは、中東向けの特化生地が輸出採算の好転により、収益が改善しました。アクリル繊維は、中国向けが堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比1億円（0.2%）減の791億円、営業利益は同27億円増の30億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービスなどのインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比2億円（0.9%）減の254億円となり、営業利益は同0億円（0.3%）減の27億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、239億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益139億円、減価償却費140億円および法人税等の支払額29億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、222億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出203億円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出32億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、108億円の支出となりました。主な内容は、平成26年3月に実行した劣後特約付ローン150億円を含む長期借入れによる収入505億円、長期借入金の返済による支出230億円および優先出資証券の買入消却による支出153億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比73億円減の192億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	147,760	8.9
産業マテリアル事業	71,216	△0.3
ライフサイエンス事業	27,976	14.2
衣料繊維事業	80,288	4.5
不動産事業	—	—
その他事業（うち製造事業）	31,169	8.3
合計	358,409	6.3

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 外注生産を含んでおります。
3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。
4. 不動産事業の生産実績はありません。

(2)受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	148,000	7.7
産業マテリアル事業	71,704	△0.3
ライフサイエンス事業	27,344	10.1
衣料繊維事業	79,089	△0.2
不動産事業	3,670	△1.9
その他事業	21,770	△0.7
合計	351,577	3.7

- (注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はありません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、課題である「事業の成長拡大」に向けたアクションプランとして、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つを掲げております。いずれも、経営として取り組むアクションプランと各事業部門が取り組むアクションプランを設定し、全社一丸となって成長を実現していきます。

(1)海外展開の加速

今後の成長が期待されるアジア・中南米・北米・中東・アフリカなどを中心とした海外市場での売上拡大を図ります。現在、当社グループの海外売上比率は30%弱にとどまっており、今後はさらなる比率アップに向けて海外展開を加速します。具体的には、包装用フィルム、液晶用フィルム、電子部品関連、自動車部品関連、バイオ等の市場に加え、大気汚染防止に貢献するVOC処理装置や海水淡水化用逆浸透膜等、環境関連分野での展開を図ります。

また、海外での製造、販売の拠点の設立を進めるとともに、現地ニーズに対応できる開発機能を拡充していきます。さらに、海水淡水化用逆浸透膜のサウジアラビアでの合弁事業のように、現地パートナーや海外企業とのアライアンスも含めて海外展開を加速します。

(2)新製品の拡大・新事業の創出

当社グループは、衣料繊維事業改革の経験を踏まえ、「いかなる製品も、時間とともに、汎用化する」と認識しています。企業が存続、成長するためには、事業環境の変化に対応して、時代性のある製品に絶えず入れ替えていかねばなりません。その鍵を握るのが新製品開発です。市場の動きを先取りして、開発、製造、販売が一体となって、新製品をお客様に提案していきます。また、拡大投資としてのM&A、アライアンスも積極的に実行していきます。

最近の新製品としては、特殊な光学特性をもつ液晶向け工業用フィルム“SRF”や、損傷した末梢神経の再生を促進させる神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”などを上市しました。いずれの製品も市場で高い評価を受けており、国内外での成長が期待されております。今後も、社外との協業をベースにイノベーションを生み出すオープンイノベーションを強化するなどして、当社グループの成長ドライバーとなる新製品、新事業を創出していきます。

(3)国内事業の競争力強化

コスト競争力は、企業の競争力の源泉であり、コストダウンは経営の常道として継続的に取り組むべき課題です。原料の調達構造の改革に加えて、機台の再編や遊休地への事業誘致など国内事業所の構造改革を進めていきます。また事業部門、スタッフ部門を問わず、コストダウン目標と施策を設定、計画に対する進捗の管理を徹底するなどして、国内事業の確実な競争力強化に努めます。

(4)資産効率の改善

衣料繊維事業については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進め、資産効率の改善に努めてきました。また、スペシャルティ事業にあっても、事業環境の変化などで収益性が低下した事業は、見直しを進めていきます。当連結会計年度では、ポリエステルタイヤコード事業から撤退しました。今後も、ポートフォリオ改革の視点に立ち、事業層別を徹底する中、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を継続します。

(5)グローバル経営機能の強化

海外展開を加速し、事業拡大を実現するためには、グローバルにグループ経営できる機能を強化することが重要です。具体的には、グローバルな業績管理体制の強化に努めるなど、組織運営を見直すとともに、それを支えるIT基盤の整備を進めます。さらに、グローバルな人材の確保と育成のための制度改革を行います。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成26年5月8日に開催された取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を改定するとともに、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決定しました。本プランは、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きも見受けられ、①対象会社に対し高値買取の要求を狙う買取である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得するなどして会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買取である場合、②株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれがある買取である場合、③株主の皆様には十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買取である場合、④対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買取である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維市場に参入しました。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核であるフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ事業を展開・拡大してきました。130余年の歴史を通じて、当社は、「重合・変性」「加工」「バイオ」のコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルをつくり上げてきました。これらの特長こそが当社の強みであり、その源泉は、人材にあると考えています。今後の成長、企業価値向上においては、引き続き「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントを進めます。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「利害関係者からの信用・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めていきます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

①本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様は当社普通株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

②本プランの有効期間

本プランの有効期間は、本定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

(4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- ①買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
- ②企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること
- ③株主意思を重視するものであること
- ④独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
- ⑤対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
- ⑥独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
- ⑦デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト

(<http://www.toyobo.co.jp/news/2014/>) に掲載されている平成26年5月8日付「会社の支配に関する基本方針の改定および当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退などが生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売しておりますが、その製品の多くは、他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げなどにより、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があります。また、メディカル分野などにおいては、公定価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合があります。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求などが生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売しております。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法などの規制により、関税引き上げ、数量制限などの輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退などにより重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動などにより、製品の欠陥などの発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥などが発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維などの各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っていきませんが、取引先の破綻や事業撤退、縮小や事故などが発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランスなどにより、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣することを十分防止できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に最大限配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、社会に貢献する価値を創出し続ける高機能製品メーカーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力しております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連など様々な公的規制を受けております。そのような中、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限などが行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいりますが、当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償金の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売および生産が相当含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートにより円換算後の価値が大幅に変動し、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利の大幅変動

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めております。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地などの土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っておりますが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 退職給付債務・退職給付費用

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどに基づき算出されており、年金数理計算上の前提条件の変更、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更などにより、退職給付債務の増加および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 資金調達・格付

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、同ローンには財務制限条項が付されております。業績の悪化などにより同条項に抵触し、借入先金融機関の請求があった場合には、当該借入金の期限の利益を喪失するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、格付機関が、当社の既発行債券などの格付を引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき、回収可能性を検討し計上しておりますが、将来の課税所得が予測等と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合や税率変更を含む税制の改正などがあった場合には、繰延税金資産の取崩しが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(19) 災害等の発生

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害などについて、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害などの自然災害や火災および新型インフルエンザなどの感染症が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほかにか著しい支障が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡(株) (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによる溶剤吸着処理装置に関する技術援助の供与	(米国) Met-Pro Corporation	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ～ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB Developments Limited	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) Durr Anlagenbau GmbH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ～ 昭和62年10月17日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ～ 平成6年9月24日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股份有限 公司	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ～ 平成8年8月31日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) Durr Industries, Inc.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ～ 平成11年12月24日 ～ 自動延長)	同上

(2) Spinreact, S.A.U. の株式購入契約

当社は、平成25年6月17日開催の取締役会において、Spinreact, S.A.U. の全株式を取得し、完全子会社とすることを決定し、同日付で株式購入契約を締結いたしました。

なお、当社は平成25年7月31日付で株式取得を完了し、Spinreact, S.A.U. は当社の完全子会社となっております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創造しつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、これまで培ってきたコア技術である「重合・変性」、「加工」、「バイオ」を組み合わせ、融合させることで、新製品や新技術の創出に注力しました。

当社グループの研究開発は、セグメントごとに担当事業部が直接運営する事業部研究部門と、中長期的視点から次代を担う新製品・新技術を開発する全社共通のコア研究部門とに大別されます。これらの研究開発のマネジメントは事業開発企画室が担当し、各部門相互の連携を図りながら、当社グループの総合力を発揮した研究開発活動を推進しました。

(フィルム・機能樹脂事業)

包装用フィルム分野では、高強度で薄肉化が可能な熱収縮性ポリエステルフィルム“スペースクリーン”、飲料向けでは日本で初めてのポリエステル系縦収縮ラベル、高耐熱高剛性ポリプロピレンフィルム、薄肉ナイロンフィルム、無機二元蒸着バリアフィルム“エコシールド”等の新商品・新技術の開発を進めました。“スペースクリーン”については食品以外の業界についても積極的にマーケティング活動を展開し、書籍ラッピング用などへの採用が進みました。

工業用フィルム分野では、液晶ディスプレイ用のバックライト光源のLED化が進むなか、LED光源の特徴との組み合わせにより、虹むらを解消し、画像の再現性を高める超複屈折フィルムを開発、液晶テレビ向けに販売を開始し、タッチパネル用途への展開も進めています。また、ハードコーティング加工時の干渉ムラ発生を抑制したタッチパネル等向けのポリエステルフィルム、新規ハイクリーン離型フィルム、従来品より高い耐久性（耐加水分解性）を持つ太陽電池バックシート用ポリエステルフィルム“シャインビーム”など製品ラインナップの拡充を進めたほか、光学用ポリエステルフィルム“コスモシャイン”の低収縮品や低オリゴマー品を開発しました。

さらに、環境を意識したバイオポリエステルフィルムやリサイクルポリエステルフィルムを上市しました。また、新設したハイブリッド型ポリエステルフィルム製造設備では、蒸着用ポリエステルフィルムや薄物の工業用フィルムなどの生産を開始しました。

重金属を含まず環境に優しいポリエステル重合触媒“TOYOBO GS Catalyst”については、高耐久性フィルム、熱収縮フィルムおよび太陽電池積層モジュール用接着剤等の開発を進め、優れた特性を有する樹脂を得ることに成功しました。また、触媒ライセンス事業については、海外有力PETメーカーと生産化に向けての検討を開始しました。

エンジニアリングプラスチック分野では、自動車用途で年々高まる軽量化の要求に応えるべく種々の素材にて開発を進めました。高機能性ポリアミド“グライマイト”ではエンジンカバー材用発泡成型グレードの用途拡大を行いました。また、新たに高機能性ポリエステルエラストマー“ペルプレ”での発泡成型技術に成功し、自動車内装品用途への検討を進めました。さらに、高機能性ポリエステル樹脂“バイロペット”では自動車エアダクト用中空成形グレードの開発に成功しました。バイオマス原料を用いた高融点ポリアミド樹脂“バイロアミド”については、LED部品など電気・電子用途への採用が拡大したほか、環境ニーズを捉えた自動車用途やSMTコネクタ関連グレードの開発も進みました。

高機能性共重合ポリエステル樹脂“バイロン”については、樹脂設計・配合技術の活用により、電気・電子、環境分野での接着剤、コーティング剤の開発を進めました。太陽電池積層モジュール用接着剤では、より一層の高耐候化、長期耐久化を図ることができました。スマートフォンなど情報端末のタッチパネル周辺やプリント回路積層部には、高耐熱性を有する新規変性樹脂のコーティング剤や共重合ポリアミドイミド樹脂“バイロマックス”を用いた接着剤の採用が進みました。さらには微細印刷性を可能とする導電性ペーストの開発を進めました。変性ポリオレフィン樹脂“ハードレン”については、自動車バンパー塗料やパッケージング印刷インキ分野で環境に配慮したノントルエンタイプや水性エマルジョンタイプ等の採用が国内外で拡大しました。また、“バイロン”の接着剤処方“ハードレン”に応用し、主にオレフィン積層用接着剤として開発を進め、提案を開始しました。

以上、当事業に係る研究開発費は49億円であります。

(産業マテリアル事業)

自動車関連分野では、低樹脂塗布量でも耐熱性を維持したエアバッグ用シリコンコーティング基布を開発し、販売を開始しました。また、国内に加えタイ、中国、北米などのグローバル供給体制の構築を進めました。

復興支援を目的に結成した「東洋紡グループ震災復興対策チーム」では、除染・放射能汚染廃棄物処理に関する資材開発に取り組みました。新たに、セシウム吸着資材として土木用途で実績のあるPETスパンボンドに高吸水膨潤性繊維“ランシール”を組み合わせた土木用不織布“ボランシール”などを開発し、被災地での屋外実証試験を実施しました。

超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”では、高強度化した新銘柄を開発し、LNGタンカーの係留ロープなどへの採用が進みました。

フィルター分野では、燃料電池用フィルターを開発し、販売を開始しました。環境関連装置では、水溶性VOCを含んだ排ガスの処理を可能とした、窒素脱着式VOC吸着回収装置を開発し、販売を開始しました。

三次元スプリング構造体“ブレスエアー”は、国内では生産能力を増強し、一般寝装分野、介護・医療分野の普及、定番化を進め、快眠をサポートする素材として消費者の認知度が向上しました。また、環境意識の高い欧州でも新設備が稼働し、家具用途への販売をはじめ、医療用マットレス、ボート、自動車や鉄道向けシートなどの用途展開を図りました。

衛生材料分野では、紙おむつ、ナプキン向けに、ソフトで肌にやさしいプレミアム不織布用原綿を開発し、販売を開始しました。バグフィルター向けに販売しているPPS繊維“プロコン”は、他社に先駆けフィルターの濾過性能が向上する異型断面タイプ、フィルターの耐用年数を伸ばした高強度タイプを開発し、販売を開始しました。

以上、当事業に係る研究開発費は10億円であります。

(ライフサイエンス事業)

バイオケミカル分野では、主力の血糖測定用酵素の新製品の開発を行い、マーケット展開を開始しました。診断システムでは、中小病院を対象とした小型尿沈渣システム、バイオ研究試薬では、創薬支援関連の前処理試薬をそれぞれ開発し、国内販売を開始しました。

医療機器分野では、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”を整形外科、形成外科領域で販売するとともに、顔面神経など手足以外の末梢神経への展開を開始しました。また、合成系生体適合性材料“セックワン”のカテーテル領域への事業展開を進めました。

人工腎臓用中空糸膜では、血液透析濾過用膜を新たに開発し、生産を開始しました。

水処理膜では、海水淡水化用逆浸透膜モジュールの高性能化を図り、市場での競争力強化を進めました。また、排水再利用市場をターゲットにした新製品の開発とその実用化研究を進めました。

以上、当事業に係る研究開発費は10億円であります。

(衣料繊維事業)

スポーツ分野では、ストレッチ性、キックバック性に優れたポリエステル100%生地“テクニスタ48”のテキスタイルバリエーションを拡充し、スポーツシャツ・ユニフォームへの採用が進みました。

アウトドア向けとして熱線反射保温生地“メタルギア”を、中東民族衣装向け生地として長短複合素材“ROYAL MIX”の新バージョンをそれぞれ開発し、販売を開始しました。

インナー分野では最高級原綿を用いたソフトな風合い、高品質のインナー素材に、機能性を付与することで着用快適性をさらに向上させました。

海外展開では、日本、中国、インドネシアなどに配置した開発担当者間の連携を高め、高機能商材の開発・技術移転をさらに強化しました。

以上、当事業に係る研究開発費は4億円であります。

(全社共通)

全社共通の研究開発組織であるコーポレート研究所は、当社グループの次代を担う新製品・新技術の開発を行うだけでなく、各種分析・評価業務やコンピューターシミュレーションによる解析業務を実施するなど、全社研究インフラとしての機能も有しています。

当社グループは、「環境」「ライフサイエンス」を中心とした各分野で求められる高機能製品の開発を通して、カテゴリー・リーダーとなることを目指しています。コーポレート研究所においても、これらの分野へのさらなる展開をはかるために、ナショナルプロジェクトへの参画や外部機関とのオープンイノベーション活動を積極的に進めました。

当社の高分子重合技術や成形加工技術を駆使した耐熱性・寸法安定性に優れた新規ポリイミドフィルムについては、一部製品への採用が決定しました。今後、さらにマーケティングを行い、ユーザーおよび用途の拡大を進めていきます。

さらに、新規機能性水処理膜については、ユーザー評価およびフィールド試験を実施し、実用化に向けた検討を行いました。また、衣料繊維の開発の中で培ってきた「快適性評価技術」については、フィルムやシート材料等の高分子成形品へ応用した製品が上市されるなど、コア技術の深化・融合による新製品の開発を引き続き推進しました。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は32億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比88億円（2.0%）増の4,563億円となりました。これは、主として、機械装置及び運搬具が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比192億円（6.6%）増の3,111億円となりました。これは、主として、退職給付に係る負債が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に関する会計基準の改正による退職給付に係る調整累計額の計上や、優先出資証券を買入消却したことにより少数株主持分が減少したことなどから、前年度末比104億円（6.7%）減の1,451億円となりました。

また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりであります。

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	24.4	28.4	29.8	30.8	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	24.0	23.9	31.8	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	4.5	10.9	5.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	13.3	6.6	16.0	13.3
有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ) (倍)	1.60	1.21	1.19	1.16	1.20

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額〔期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数〕／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

有利子負債自己資本比率：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比126億円（3.7%）増の3,516億円となりました。この売上高の増加は、主として、包装用フィルムの販売数量が増加したことやアクリル繊維の出荷が堅調に推移したことによるものであります。

セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比57億円（7.9%）増の770億円となりました。この売上総利益の増加は、為替の影響により衣料繊維事業等で輸出品の採算が改善したことや、前連結会計年度に一部事業で見直しを行った棚卸資産の評価損が減少したことなどによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比17億円（3.2%）増の560億円となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、フィルム設備の立ち上げに伴い研究開発費が増加したことなどによるものであります。

④ 営業利益

上述のとおり、販売費及び一般管理費は設備の立ち上げ費用等により増加しましたが、売上高は包装用フィルムやアクリル繊維等が堅調に推移したことから増収となり、売上総利益は為替の影響や棚卸資産評価損の減少などにより増益となりました。その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比39億円（23.0%）増の210億円となりました。

セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

⑤営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、前連結会計年度の16億円の費用（純額）から、26億円の費用（純額）となり、10億円悪化しました。

⑥特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は6億円、特別損失は52億円となりました。

特別利益は、連結子会社の株式を取得したことによる負ののれん発生益であります。

特別損失の主なものは、保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損16億円、訴訟にかかる弁護士費用などの訴訟関連損失16億円およびタイヤコード事業を撤退したことによる構造改善関係費11億円であります。

⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比5億円（6.7%）増の82億円となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の8.61円から、当連結会計年度は9.18円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルム等の製造設備増強のほか、生産性向上投資等に総額201億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない）の設備投資を実施しました。セグメントごとの主要な目的、内容および投資金額は次のとおりであります。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等90億円をはじめ、合計92億円の設備投資を実施しました。

（産業マテリアル事業）

当事業では、当社での機能性クッション材製造設備の増強等27億円をはじめ、合計36億円の設備投資を実施しました。

（ライフサイエンス事業）

当事業では、当社での海水淡水化膜製造設備の増強等30億円をはじめ、合計30億円の設備投資を実施しました。

（衣料繊維事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱での省力化投資等、合計21億円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

当事業では、合計3億円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

当事業では、合計4億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能 樹脂 産業マテリアル 衣料繊維	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 (注2、3)	5,630	6,848	25,229 (728千㎡)	537	712	38,956	366 [35]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 (山口県岩国市)	フィルム・機能 樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 (注2)	3,583	4,403	11,849 (476千㎡)	—	255	20,090	243 [10]
犬山工場 (愛知県犬山市)	フィルム・機能 樹脂	フィルム生産設備	3,233	3,826	8,878 (227千㎡)	633	527	17,098	321 [4]
[敦賀事業所] つるがフィルム工 場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能 樹脂	フィルム生産設備	2,973	10,117	491 (18千㎡)	880	315	14,776	165 [2]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 (福井県敦賀市)	ライフサイエン ス	酵素等生産設備	975	1,268	195 (7千㎡)	—	330	2,767	146 [29]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 (山口県岩国市)	ライフサイエン ス	機能膜等生産設備	1,298	2,630	393 (15千㎡)	—	189	4,510	133 [9]
[富山事業所] 庄川工場 (富山県射水市) 他2工場	衣料繊維	紡績糸、織物等生 産設備及び染色整 理設備	1,817	724	8,356 (417千㎡)	1	48	10,946	243 [72]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	リース資 産	その他	合計	
高砂工場 (兵庫県高砂市)	フィルム・機能 樹脂	化学製品生産設備	1,147	1,267	220 (67千㎡)	—	94	2,728	130 [4]
フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) 他5設備	不動産、 販売業務	賃貸オフィスビル 及びその他設備	1,755	1	4,575 (9千㎡)	—	4	6,334	37 [—]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社的研究開発 業務	研究開発設備他	3,838	3,706	5 (226千㎡)	4	927	8,480	596 [95]
本社 (大阪市北区)	全社的管理業 務、販売業務	賃貸オフィスビル 及びその他設備	3,628	98	6,429 (6千㎡)	—	63	10,217	553 [104]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
東洋クロス(株)	本店・樽井事 業所 (大阪府泉南 市)	フィルム・機 能樹脂	クロス、フィ ルム等生産設 備	1,350	1,226	1,207 (36千㎡)	—	84	3,867	182 [39]
呉羽テック(株)	本社工場 (滋賀県栗東 市)	産業マテリア ル	不織布生産設 備	465	309	112 (36千㎡)	—	4	890	172 [19]
日本エクスラ ン工業(株)	西大寺工場 (岡山市東区)	フィルム・機 能樹脂 衣料繊維	化学製品生産 設備 (注4)	1,796	3,003	7,396 (299千㎡)	32	67	12,294	260 [97]
御幸毛織(株)	本社・ビジネ スパーク (名古屋市西 区)	不動産、販売 業務	賃貸オフィス ビル及びその 他設備	1,043	—	2,031 (26千㎡)	—	7	3,081	47 [—]
御幸毛織(株)	ミュキモール (名古屋市西 区)	不動産	賃貸店舗及び 賃貸住宅	1,969	—	1,221 (11千㎡)	—	4	3,194	— [—]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	本社工場他 (Sao Paulo Brazil)	衣料繊維	紡績糸・織物 生産設備 (注4)	260	310	27 (403千㎡)	—	70	668	725 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 合同事業所のため、合算して表示しております。
3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ(株)へ貸与中の土地118百万円(5千㎡)を含んでおります。
4. 他の連結会社から貸借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループでの重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	890,487,922	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株で あります。
計	890,487,922	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年9月1日 (注)1	51,460	750,487	—	43,341	7,616	20,635
平成22年8月6日 (注)2	—	750,487	—	43,341	△9,800	10,835
平成23年3月15日 (注)3	140,000	890,487	8,389	51,730	8,389	19,224

(注)1. 平成21年9月1日に御幸ホールディング㈱(現 御幸毛織㈱)と株式交換(交換比率1:2)および東洋クロス㈱と株式交換(交換比率1:0.87)したことに伴うものであります。

2. 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 海外募集による新株式発行によるものであります。

発行株式数: 140,000,000株

発行価額: 119.84円

資本組入額: 59.92円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	86	56	743	228	35	70,513	71,663	—
所有株式数 （単元）	14	332,387	19,234	54,314	133,829	199	345,436	885,413	5,074,922
所有株式数の 割合（%）	0.00	37.54	2.17	6.14	15.12	0.02	39.01	100.00	—

- (注) 1. 当社所有の自己株式2,623,596株は、「個人その他」に2,623単元および「単元未満株式の状況」に596株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22単元および500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	64,438	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,468	5.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	19,696	2.21
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	15,939	1.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	13,393	1.50
東洋紡従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	13,329	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	13,034	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,180	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,076	1.24
計	—	226,770	25.47

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,623,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 882,790,000	882,790	—
単元未満株式	普通株式 5,074,922	—	—
発行済株式総数	890,487,922	—	—
総株主の議決権	—	882,790	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が22,000株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋紡㈱	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	2,623,000	—	2,623,000	0.29

(注) 自己株式には、所在不明株主の株式買取によるものが674千株含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年3月25日) での決議状況 (取得期間平成26年3月25日)	674,783	107,965,280
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	674,783	107,965,280
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	43,739	7,778,496
当期間における取得自己株式	3,159	520,811

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し)	4,911	893,073	880	140,800
保有自己株式数	2,623,596	—	2,625,875	—

(注) 1. 当期間において処理した自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要事項の一つと認識しており、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで、総合的に判断しております。

期末配当（年1回）を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	3,108	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	192	164	131	208	199
最低(円)	125	91	98	80	142

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	195	193	199	192	187	182
最低(円)	172	184	183	178	164	155

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、テキスタイル第2事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 同 26年4月 取締役会長 (現任)	(注)3	195
取締役社長 兼 社長執行 役員 (代表取締役)		楢原 誠慈	昭和31年10月17日生	昭和63年1月 当社入社 平成21年4月 参与、財務部長 同 22年4月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 同 26年4月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	(注)3	77
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	内部監査部、財 務部、経理部の 統括	高橋 寛	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 参与、財務経理部長 同 17年6月 執行役員 同 20年4月 顧問 同 20年6月 監査役 同 22年6月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 同 24年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 26年4月 取締役 兼 専務執行役員 (現任)	(注)3	82
取締役 兼 常務執行役員	機能材事業本部 長。東南アジア 事業総括部、岩 国事業所の統括	香山 和正	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長 兼 スパンボンド事業部長 同 20年4月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員 同 24年4月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	60
取締役 兼 常務執行役員	化成品事業本部 長。フィルム本 部長。中国事業 総括部、敦賀事 業所の統括	高林 博	昭和26年4月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 参与、大阪包装フィルム営業部長 同 20年4月 執行役員 同 24年4月 常務執行役員 同 25年6月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	76
取締役 兼 常務執行役員	バイオ・メディ カル事業本部 長。北米事業総 括部の統括。バ イオ・メディカ ル企画管理室 長、機能膜事業 総括部長	松井 敬之	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、機能マテリアル事業総括部長 兼 スーパー繊維事業部長 同 19年4月 執行役員 同 24年6月 取締役 兼 執行役員 同 26年4月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	42
取締役 兼 執行役員	人事労政部、法 務部、総務部、 東京総務部、不 動産事業総括 部、東京支社、 名古屋支社の統 括。不動産事業 総括部長、東京 支社長	矢野 邦男	昭和26年3月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 参与、総務部長 兼 法務部長、 名古屋支社長 同 21年4月 執行役員 同 24年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	繊維・商事事業 本部長	佐野 茂樹	昭和27年11月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 参与、機能マテリアル事業総括部長 兼 スーパー繊維事業部長 同 22年4月 執行役員 同 24年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	59
取締役 (社外取締役)		荻村 道男	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 住友商事(株)入社 平成13年6月 同社取締役 同 15年4月 同社取締役、常務執行役員 同 17年4月 同社専務執行役員 同 21年4月 同社副社長執行役員 同 23年4月 同社特別顧問 (現任) 同 23年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		西中 久雄	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、テキスタイル開発部長 兼 テキスタイル生産企画部長、機能材開 発部長 同 20年4月 繊維生産・技術総括部長 兼 TX生 産企画部長 東洋紡スペシャルティズトレーディン グ(株) (現 東洋紡STC(株)) へ出向 同 22年3月 同社へ転籍 同 23年4月 当社執行役員 同 26年4月 顧問 同 26年6月 監査役 (現任)	(注)4	47
監査役 (常勤)		森田 盛人	昭和27年1月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 参与、資金部長 同 23年2月 御幸ホールディングス(株) (現 御幸毛 織(株)) 常務取締役 同 25年6月 監査役 (現任)	(注)4	26
監査役 (社外監査役)		今中 博	昭和26年5月25日生	昭和50年4月 東洋ゴム工業(株)入社 平成20年4月 同社管理本部副本部長、管理本部原価 管理部長 同 23年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役 (社外監査役)		鵜飼 昭生	昭和25年10月15日生	昭和49年4月 大阪瓦斯(株)入社 平成15年6月 同社理事 同 17年6月 同社取締役 同 18年6月 同社執行役員 同 20年6月 同社監査役 同 24年6月 (株)オーグス総研監査役 (現任) 同 25年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
計						695

- (注) 1. 取締役荻村道男は、「社外取締役」であります。
2. 監査役今中博および鵜飼昭生は、「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	工業フィルム事業総括部長	鈴木 利武
執行役員	機能ファイバー事業総括部長、機能マテリアル事業総括部長	佐藤 博之
執行役員	調達総括室の統括。調達総括室長	諏訪 次郎
執行役員	バイオ事業総括部長	手嶋 眞一
執行役員	事業開発企画室、知的財産総括室、総合研究所の統括。知的財産総括室長	種田 祐士
執行役員	中国事業総括部長	斉藤 正和
執行役員	品質保証室、生産技術総括室の統括。品質保証室長、生産技術総括室長、環境・安全部長	大東 照夫
執行役員	事業開発企画室長、研究開発企画部長、総合研究所長、コーポレート研究所長	上乃 均
執行役員	スペシャリティケミカル本部長	竹中 茂夫
執行役員	経営企画室の統括。経営企画室長	渡辺 賢
執行役員	グローバル推進本部長。南米事業総括部、欧州事業総括部の統括。グローバル推進室長	永田 種昭

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んでおります。

②企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役1名を選任し、執行役員制を導入しております。執行役員制を導入し、取締役会による「決定・監督」と執行役員による「執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しております。社外取締役は、豊富な経営者としての経験を活かし、客観的立場から意見を行うことによって、当社経営について透明性及び公正性を確保する役割を担っております。また、役員関連規定等諮問会議（社外委員1名含む）を設置し、さらなる透明性と公正性の確保に努めております。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴から、現在のガバナンス体制が最適であると考えております。

(イ)取締役会

取締役会は社外取締役1名が加わった9名で構成しております。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としております。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く7名は執行役員を兼務しております。取締役会は取締役会長が議長を務め、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しております。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

(ロ)業務執行

執行役員は取締役を兼務する者も含め18名で構成しております。取締役社長は社長執行役員を兼務し、常務執行役員会議を招集します。常務執行役員会議では、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行っております。また社長執行役員は、執行役員会議を毎月招集し、業務執行報告および組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗について報告を行い、効率的な業務執行に努めております。

(ハ)監査役会

監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制で、その職務を補助するため、監査役スタッフを置いております。

当社は、監査役が常務執行役員会議、執行役員会議、経営会議等の重要会議に出席し、意見を述べる旨を経営規則等により明確にするとともに、下記（ホ）に記載の各委員会に出席し、意見を述べることを各委員会規則に明記しております。

監査役は、各部門に対する監査役監査を定期的を実施し、内部監査部から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けるとともに情報交換を行っております。また、監査役への通報窓口として専用のメールアドレスを設置しております。

(ニ)グループガバナンスの強化

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が、全社的な観点からガバナンスを推進する体制としております。さらに、当社の監査役が、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

(ホ)リスク管理

常務執行役員会議のもとに、企画審議会・管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件などをそれぞれ専門的観点から事前審議し、経営に関するリスクを管理しております。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」「知的財産委員会」を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応しております。

(へ)コンプライアンス体制

東洋紡グループCSR憲章を制定し、企業としての法令順守、企業倫理順守の規範を明確にしたうえで、コンプライアンス体制を構築し、その推進を図っております。また、同憲章において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを掲げて取り組んでおります。

(ト)社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役の森田盛人は当社において、社外監査役の今中博は上場会社において、長年の財務、経理部門の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役監査では、監査役は年間の監査計画を立案し、各事業総括部、事業所等の業務監査を行うこと等を通し、取締役の職務執行を監査するとともに、グループ監査役連絡会等、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

また、当社は内部監査統括役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。また、内部監査部を設置し、グループ会社を含めた内部監査を7名で行い、内部統制の有効性評価のためのモニタリング活動を行っております。

監査役は内部監査部より内部監査計画を含む活動状況の説明を受け、意見交換を行い、内部監査の報告および財務報告に係る内部統制評価状況の報告を受けております。

当社は、会社法に基づく会計監査を、有限責任 あずさ監査法人へ委嘱しております。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士：乾 一良、和田 安弘、山口 義敬

補助者の構成

公認会計士 13名、その他 17名 計 30名

④社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所の有価証券上場規程等に定めのある独立役員の要件を参考にしております。当社は社外取締役である荻村道男および社外監査役である鶴飼昭生を独立役員として選任し、証券取引所へ届出しております。なお当社は、現在社外監査役である今中博を独立役員として届出しておりますが、他の社外役員と同様に特別な利害関係はありません。

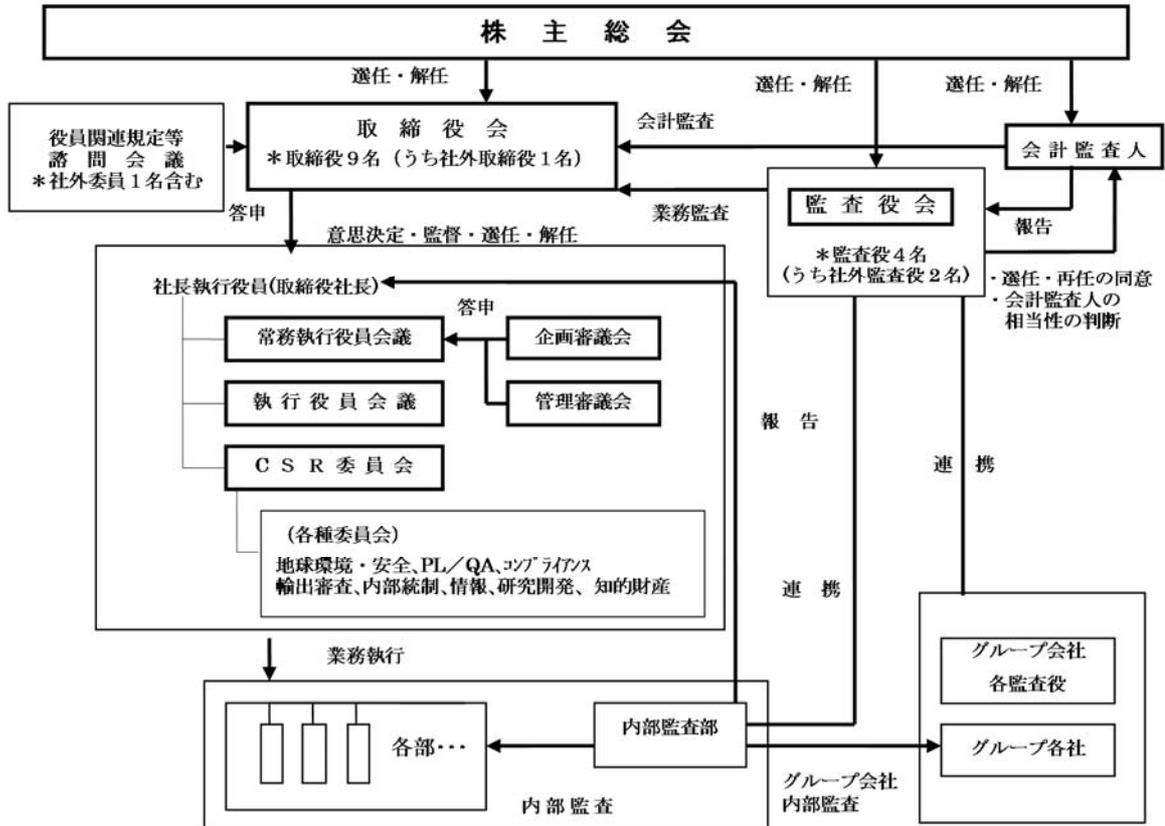
社外取締役である荻村道男は、当社の取引先である住友商事株式会社の出身者であります。当社の同社に対する売上高は、平成26年3月期において当社売上高の1%未満であり、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。社外監査役である今中博は、当社の取引先である東洋ゴム工業株式会社の出身者であります。当社と同社とは、社外役員の相互就任の関係にありますが、当社の同社に対する売上高は、平成26年3月期において当社売上高の1%未満であり、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。社外監査役である鶴飼昭生は、当社の取引先である大阪瓦斯株式会社の出身者であります。当社の同社との取引は、その性質に照らして、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

したがって、当社の社外取締役および社外監査役は独立性を保持しており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないものと考えております。

社外取締役および社外監査役は、上場会社等の経営者もしくは監査役としての豊富な経験、知見等を活かし、客観的立場から意見などを行うことによって、透明性、公正性を確保する役割を担っております。

⑤当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(提出日現在)



⑥役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く)	322	9
監査役(社外監査役を除く)	49	3
社外役員	26	4

(注)報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、当社の年度毎の経営成績、財務体質等を基礎として算定することとしております。また、その決定方法に関しては、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については、経営成績、財務体質等を勘案した役員関連規定等諮問会議の答申をもとに取締役会で決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑦株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	96銘柄
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	11,259

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,982,522	4,574	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,248	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	753	同上
大日本印刷(株)	622,449	551	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	400	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)大林組	581,252	262	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ヤギ	142,900	239	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	352,127	238	同上
大成ラミック(株)	97,788	234	同上
小野薬品工業(株)	36,400	208	同上
ニプロ(株)	235,300	197	同上
日本写真印刷(株)	110,750	184	同上
スタンレー電気(株)	100,000	166	同上
(株)ワコールホールディングス	100,830	102	同上
藤森工業(株)	36,300	83	同上
(株)日本触媒	80,525	66	同上
タキヒヨー(株)	142,560	59	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	133,000	59	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
四国化成工業(株)	69,000	42	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
豊田通商(株)	14,880	36	同上

(注) 1. 三菱瓦斯化学(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	7,776,000	3,266	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,248	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	753	同上
(株)百十四銀行	1,548,398	601	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	744,500	330	同上
(株)八十二銀行	460,000	262	同上
(株)十六銀行	581,639	225	同上
(株)百五銀行	470,495	221	同上
(株)京都銀行	225,080	207	同上
(株)滋賀銀行	319,000	205	同上

- (注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
3. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,982,522	4,688	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,268	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	879	同上
大日本印刷(株)	622,449	616	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	375	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)大林組	581,252	338	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
小野薬品工業(株)	36,400	325	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	354,184	262	同上
大成ラミック(株)	98,878	262	同上
スタンレー電気(株)	100,000	229	同上
ニプロ(株)	235,300	218	同上
(株)ヤギ	142,900	210	同上
日本写真印刷(株)	110,750	151	同上
(株)ワコールホールディングス	100,830	106	同上
(株)日本触媒	80,525	98	発行会社は当社の重要な仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
藤森工業(株)	36,300	97	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	133,000	62	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
タキヒヨー(株)	142,560	59	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
四国化成工業(株)	69,000	51	同上
豊田通商(株)	14,880	39	同上

(注) 1. 三菱瓦斯化学(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,268	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	880	同上
(株)百十四銀行	1,548,398	548	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	744,500	347	同上
(株)八十二銀行	460,000	270	同上
(株)十六銀行	581,639	209	同上
(株)百五銀行	470,495	199	同上
(株)京都銀行	225,080	192	同上
(株)滋賀銀行	319,000	179	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	608,245	120	同上

- (注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
3. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	89	2	90	1
連結子会社	46	—	46	—
計	135	2	136	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. を含む6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して14百万円（内、監査証明業務に基づくもの12百万円、非監査業務に基づくもの2百万円）を支払っております。

当連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. （平成25年12月TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. より社名変更）を含む9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して31百万円（内、監査証明業務に基づくもの21百万円、非監査業務に基づくもの9百万円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成に係るものであります。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、退職給付債務の分析業務に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心に適宜情報収集を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 26,600	※2 19,330
受取手形及び売掛金	※6 74,598	76,826
商品及び製品	43,073	45,680
仕掛品	14,179	14,816
原材料及び貯蔵品	13,757	14,891
繰延税金資産	6,291	4,946
その他	6,438	8,507
貸倒引当金	△198	△367
流動資産合計	184,739	184,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,239	47,612
機械装置及び運搬具（純額）	33,876	45,480
土地	※7 106,202	※7 106,736
その他（純額）	15,956	9,792
有形固定資産合計	※1, ※2 202,273	※1, ※2 209,619
無形固定資産		
その他	1,242	3,029
無形固定資産合計	1,242	3,029
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 26,937	※5 25,309
繰延税金資産	16,636	17,991
退職給付に係る資産	—	10,255
その他	※5 16,844	※5 6,732
貸倒引当金	△1,226	△1,310
投資その他の資産合計	59,191	58,977
固定資産合計	262,707	271,625
資産合計	447,445	456,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 48,452	※2 50,106
短期借入金	51,211	45,903
1年内返済予定の長期借入金	21,815	31,180
1年内償還予定の社債	10,000	—
預り金	※2 12,488	※2 12,277
賞与引当金	4,028	4,285
その他の引当金	—	182
その他	※6 16,837	16,649
流動負債合計	164,831	160,582
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 52,278	※2 70,831
再評価に係る繰延税金負債	24,678	24,691
退職給付引当金	17,576	—
役員退職慰労引当金	379	344
環境対策引当金	1,771	1,577
退職給付に係る負債	—	25,227
その他	10,410	7,888
固定負債合計	127,093	150,558
負債合計	291,923	311,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	21,568	26,425
自己株式	△295	△378
株主資本合計	105,242	110,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	3,954
繰延ヘッジ損益	△72	△2
土地再評価差額金	※7 41,422	※7 41,409
為替換算調整勘定	△11,384	△8,864
退職給付に係る調整累計額	—	△4,203
その他の包括利益累計額合計	32,782	32,295
少数株主持分	17,498	2,805
純資産合計	155,522	145,115
負債純資産合計	447,445	456,256

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	339,009	351,577
売上原価	※1,※3 267,694	※1,※3 274,602
売上総利益	71,315	76,974
販売費及び一般管理費	※2,※3 54,234	※2,※3 55,968
営業利益	17,081	21,006
営業外収益		
受取配当金	859	577
負ののれん償却額	946	838
為替差益	952	980
その他	2,064	2,123
営業外収益合計	4,821	4,519
営業外費用		
支払利息	1,894	1,583
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,570	1,570
出向者人件費	700	890
その他	2,218	3,055
営業外費用合計	6,381	7,099
経常利益	15,522	18,426
特別利益		
負ののれん発生益	—	595
投資有価証券売却益	※8 2,426	—
その他	247	—
特別利益合計	2,673	595
特別損失		
減損損失	※9 1,668	—
固定資産処分損	※4 1,583	※4 1,626
投資有価証券売却損	—	※5 553
構造改善関係費	—	※6 1,138
訴訟関連損失	※7 1,335	※7 1,592
その他	834	242
特別損失合計	5,420	5,151
税金等調整前当期純利益	12,774	13,871
法人税、住民税及び事業税	2,387	2,714
法人税等調整額	2,011	2,006
法人税等合計	4,398	4,720
少数株主損益調整前当期純利益	8,377	9,150
少数株主利益	737	996
当期純利益	7,639	8,154

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,377	9,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,145
繰延ヘッジ損益	45	70
土地再評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定	852	2,529
持分法適用会社に対する持分相当額	105	107
その他の包括利益合計	※1 2,721	※1 3,838
包括利益	11,097	12,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,279	11,870
少数株主に係る包括利益	818	1,118

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,227	17,042	△559	100,440
当期変動額					
剰余金の配当			△3,110		△3,110
当期純利益			7,639		7,639
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		12		267	280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	12	4,526	264	4,802
当期末残高	51,730	32,239	21,568	△295	105,242

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,038	△117	41,412	△12,201	－	30,132	17,153	147,724
当期変動額								
剰余金の配当								△3,110
当期純利益								7,639
土地再評価差額金の取崩								△10
連結範囲の変動								7
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,777	45	10	818		2,650	346	2,995
当期変動額合計	1,777	45	10	818	－	2,650	346	7,798
当期末残高	2,815	△72	41,422	△11,384	－	32,782	17,498	155,522

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	21,568	△295	105,242
当期変動額					
剰余金の配当			△3,110		△3,110
当期純利益			8,154		8,154
連結範囲の変動			△188	28	△160
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,856	△83	4,773
当期末残高	51,730	32,239	26,425	△378	110,015

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,815	△72	41,422	△11,384	－	32,782	17,498	155,522
当期変動額								
剰余金の配当								△3,110
当期純利益								8,154
連結範囲の変動								△160
自己株式の取得								△116
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,139	70	△13	2,520	△4,203	△487	△14,693	△15,180
当期変動額合計	1,139	70	△13	2,520	△4,203	△487	△14,693	△10,407
当期末残高	3,954	△2	41,409	△8,864	△4,203	32,295	2,805	145,115

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,774	13,871
減価償却費	13,246	14,038
負ののれん償却額	△946	△1,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△187	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	819	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	908
受取利息及び受取配当金	△999	△747
支払利息	1,894	1,583
持分法による投資損益 (△は益)	△657	△188
減損損失	1,668	—
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	1,432	1,626
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,200	528
構造改善関係費	—	1,138
訴訟関連損失	1,335	1,592
売上債権の増減額 (△は増加)	1,710	△100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,203	△2,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272	171
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△311	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△543
その他	△2,561	△1,925
小計	32,948	28,435
訴訟関連損失の支払額	△1,430	△1,632
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,163	△2,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,354	23,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,475	△20,346
有形及び無形固定資産の売却による収入	622	177
投資有価証券の取得による支出	△33	△35
投資有価証券の売却による収入	3,903	1,417
出資金の払込による支出	△403	△1,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,243
会社分割による収入	—	739
子会社株式の取得による支出	△1,730	△107
子会社株式の売却による収入	1,630	12
利息及び配当金の受取額	963	747
持分法適用会社からの配当金受取額	60	12
その他	170	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,294	△22,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△637	△5,820
長期借入れによる収入	20,285	50,460
長期借入金の返済による支出	△29,280	△22,969
優先出資証券の買入消却による支出	—	△15,330
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△8
自己株式の売却による収入	287	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,694	△1,600
利息の支払額	△1,897	△1,801
配当金の支払額	△3,096	△3,110
少数株主への配当金の支払額	△600	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△10,839
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,652	△8,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,481	26,467
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334	1,103
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,467	※1 19,177

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、TOYOBO CHEMICALS(Thailand)Co., Ltd.、TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA INC. およびTOYOBO Europe GmbH を重要性の観点より、三元化成(株)およびSpinreact, S.A.U. を株式の取得により、TOYOBO DO BRASIL IMOVEIS LTDA. を新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。また、御幸毛織(株)は御幸ホールディングス(株)と、東洋紡サンリビング(株)は東洋紡不動産(株)と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

なお、東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)、御幸ホールディングス(株)およびTOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. はそれぞれ、東洋紡S T C(株)、御幸毛織(株)およびTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. に商号を変更しております。

(2) 非連結子会社(株呉羽アパレルほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。

当連結会計年度において、芦森工業(株)は全株式を売却したため、持分法適用の範囲より除外しております。

(2) 前項(1)以外の非連結子会社(株呉羽アパレルほか)および関連会社(日本硫炭工業(株)ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社は20社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。

12月31日……19社 1月31日……1社

連結財務諸表の作成にあたり、TC Preferred Capital Limited を除く上記19社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

また、TC Preferred Capital Limitedについては、同社の決算日は1月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のクレハエラストマー(株)は3月20日から3月31日に決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価基準を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②会計基準変更時差異、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年により費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動および金利変動のリスクを、為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理をしております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産10,255百万円および退職給付に係る負債25,227百万円が計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,203百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以降実施される企業結合から適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「建設仮勘定」9,303百万円は資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」15,956百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました、「持分法による投資利益」657百万円は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」2,064百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△234百万円は、「出資金の払込による支出」△403百万円、「その他」170百万円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は前連結会計年度412,211百万円、当連結会計年度415,264百万円であります。

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	35百万円	36百万円
有形固定資産	1,217	1,123
合計	1,252百万円	1,159百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	33百万円	34百万円
預り金	341	298
長期借入金	332	334
合計	706百万円	666百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本ダイニーマ(株)	2,940百万円	日本ダイニーマ(株)	2,470百万円
TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd.	320	Arabian Japanese Membrane Company, LLC	320
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	109	従業員住宅貸金(24件)	87
従業員住宅貸金(26件)	101	その他 1社	149
その他 2社	306		
合計	3,775百万円	合計	3,026百万円

上記のうち、主な外貨建保証債務は前連結会計年度1,617千英ポンド、当連結会計年度20,290千サウジアラビア・リヤルであります。

4. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	31	32

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,632百万円	6,340百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(2,536)	(2,467)
投資その他の資産のその他(出資金)	846	586
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(188)	(304)

- ※6. 連結会計年度末日満期手形および確定期日現金決済（手形と同条件で手形満期日に現金決済する方法）の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	5,823百万円	—
支払手形及び買掛金	7,412	—
流動負債のその他	314	—

※7. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法および同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	30,069百万円	32,421百万円

(2) 連結子会社1社

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,923百万円	3,087百万円

8. その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
3,824百万円	2,431百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送・保管費	10,042百万円	9,992百万円
給料賃金賞与等	13,992	14,324
賞与引当金繰入額	1,361	1,461
退職給付費用	1,510	1,201
研究開発費	9,821	10,328

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
9,966百万円	10,474百万円

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	418百万円	建物及び構築物	837百万円
機械装置及び運搬具	697	機械装置及び運搬具	776
建設仮勘定	455	有形固定資産のその他	12
有形固定資産のその他	14		
計	1,583百万円	計	1,626百万円

※5. 関係会社株式の売却に係るものであります。

※6. ポリエステルタイヤコード事業からの撤退に伴う、固定資産の除却および棚卸資産の廃棄等によるものであります。

※7. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
弁護士費用	1,330百万円	弁護士費用	1,217百万円
その他	5	その他	375
計	1,335百万円	計	1,592百万円

※8. 前連結会計年度については、関係会社株式の売却益（192百万円）を含んでおります。

※9. 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。

場所	用途	種類
東洋紡(株)敦賀事業所 (福井県敦賀市)	事業用資産 (タイヤコード生産設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他 無形固定資産のその他
東洋紡不動産(株) (福井県敦賀市)	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、遊休資産については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,668百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	352 百万円
機械装置及び運搬具	1,301
土地	4
有形固定資産のその他	8
無形固定資産のその他	3

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額、その他の固定資産については合理的な見積り等により算定した正味売却価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,676百万円	1,683百万円
組替調整額	△2,074	—
税効果調整前	2,602	1,683
税効果額	△883	△538
その他有価証券評価差額金	1,719	1,145
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△136	27
組替調整額	211	85
税効果調整前	75	112
税効果額	△30	△42
繰延ヘッジ損益	45	70
土地再評価差額金：		
税効果額	—	△13
土地再評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	852	2,529
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	105	107
その他の包括利益合計	2,721	3,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	890,487	—	—	890,487
合計	890,487	—	—	890,487
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,822	27	1,810	2,039
合計	3,822	27	1,810	2,039

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り27千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し4千株および子会社所有株式の売渡し1,806千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,110	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,110	利益剰余金	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	890,487	—	—	890,487
合計	890,487	—	—	890,487
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,039	718	134	2,623
合計	2,039	718	134	2,623

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り43千株および所在不明株式の買取り674千株によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し4千株および持分法適用会社（芦森工業㈱）の除外129千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,110	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,108	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
現金及び預金勘定		26,600百万円		19,330百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△134		△153
現金及び現金同等物		26,467百万円		19,177百万円

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにSpinreact, S.A.U. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSpinreact, S.A.U. 株式の取得価額とSpinreact, S.A.U. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,305百万円
固定資産	681
のれん	1,152
流動負債	△477
固定負債	△191
Spinreact, S.A.U. 株式の取得価額	3,470
Spinreact, S.A.U. の現金及び現金同等物	△239
差引: Spinreact, S.A.U. 取得のための支出	3,231

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主としてOA機器 (有形固定資産その他) であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア (無形固定資産その他) であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	236百万円	－百万円	353百万円
有形固定資産その他	122	108	－	13
無形固定資産その他	72	61	－	11
合計	783百万円	405百万円	－百万円	377百万円

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	293百万円	－百万円	296百万円
有形固定資産その他	21	11	－	10
無形固定資産その他	－	－	－	－
合計	610百万円	304百万円	－百万円	306百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	79百万円	59百万円
1年超	298	247
合計	377百万円	306百万円
リース資産減損勘定の残高	－百万円	－百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	164百万円	78百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－	－
減価償却費相当額	164	78
減損損失	－	－

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	298百万円	304百万円
1年超	2,135	2,609
合計	2,433百万円	2,913百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性及び十分な流動性の確保をした上で短期の金融商品に限定して実施しております。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨マリーでリスクを相殺できないネットポジションについて、先物為替予約等のデリバティブを利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。金利変動リスクに晒されている借入金の一部は、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、当社グループの規定に従い、①リスク管理方針の策定（財務統括取締役）、②取引の実行とポジションの管理（財務部）、③金融商品の評価と会計処理（経理部）というそれぞれの機能を分散させ相互牽制を図っております。当社グループの取引全体のポジション管理は財務部が行っており、管理結果は財務統括取締役に適正に報告されております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。

営業債務や借入金等の有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金繰り計画を作成して管理するほか、国内の子会社については、キャッシュマネジメントシステムにより流動性リスクを金融子会社で集中管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)、(注3)参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,600	26,600	—
(2)受取手形及び売掛金	74,598	74,598	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	31	33	2
② その他有価証券	16,124	16,124	—
資産計	117,354	117,356	2
(1)支払手形及び買掛金	48,452	48,452	—
(2)短期借入金	51,211	51,211	—
(3)社債	30,000	30,255	△255
(4)長期借入金	74,094	74,624	△530
負債計	203,757	204,541	△784
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(97)	(97)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(116)	(116)	—
デリバティブ取引計	(213)	(213)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,330	19,330	—
(2)受取手形及び売掛金	76,826	76,826	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	25	26	1
② その他有価証券	17,834	17,834	—
資産計	114,016	114,017	1
(1)支払手形及び買掛金	50,106	50,106	—
(2)短期借入金	45,903	45,903	—
(3)社債	20,000	20,191	△191
(4)長期借入金	102,011	102,185	△173
負債計	218,020	218,385	△364
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(35)	(35)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	—
デリバティブ取引計	(38)	(38)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。有価証券とみなされる投資事業組合等出資金については、組合財産の持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については（「注記事項（デリバティブ取引関係）」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,155	1,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は4,135百万円、時価は2,114百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は2,021百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は5,497百万円であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,268百万円、時価は710百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,558百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は4,072百万円であります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,598	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	25	—	—
合計	101,205	25	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,330	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,826	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	19	—	—
合計	96,162	19	—	—

(注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	51,211	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	10,000	—	10,000	—
長期借入金	21,815	28,111	11,350	5,925	5,542	1,350
合計	83,027	28,111	21,350	5,925	15,542	1,350

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	45,903	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	10,000	—	—
長期借入金	31,180	13,885	18,362	6,259	15,271	17,054
合計	77,084	23,885	18,362	16,259	15,271	17,054

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	31	33	2
(3)その他	—	—	—
合計	31	33	2

2. その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	14,340	9,162	5,178
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	7	7	1
(3)その他	—	—	—
合計	14,347	9,169	5,179

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	1,757	2,365	△608
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	19	19	—
合計	1,777	2,385	△608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	3,840	2,233	9
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	3,840	2,233	9

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について216百万円(その他有価証券の株式185百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	25	26	1
(3) その他	—	—	—
合計	25	26	1

2. その他有価証券

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	16,453	9,754	6,699
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	9	6	3
合計	16,462	9,760	6,702

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	1,353	1,805	△452
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	19	19	—
合計	1,372	1,824	△452

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,116百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,398	25	553
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,398	25	553

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,051	—	△86	△86
	ユーロ	229	—	△7	△7
	英ポンド	13	—	0	0
	タイバーツ	59	—	△4	△4
	買建 米ドル	11	—	△0	△0
合計		2,362	—	△97	△97

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金	98	—	△1
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
為替予約等の振当処理	ユーロ	売掛金及び買掛金	45	—	△0
	米ドル				
	ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金	250	—	(注) 2
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
合計	ユーロ	売掛金及び買掛金	11	—	8
	合計				

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金、長期 借入金及び社債	12,000	9,000	△125
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,051	5,980	(注) 2
合計			20,051	14,980	△125

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,351	—	△23	△23
	ユーロ	226	—	△8	△8
	タイバーツ	153	—	△4	△4
	買建				
	米ドル	159	—	0	0
	ユーロ	36	—	△0	△0
	英ポンド	43	—	0	0
合計		2,968	—	△35	△35

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価			
原則的処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金	96	—	△0			
	米ドル							
為替予約等の振当処理	買建	売掛金及び買掛金	768	—	10			
	米ドル							
	為替予約取引 売建					125	—	(注) 2
	米ドル					43	—	
買建	160	—						
合計			1,192	—	9			

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000	15,000	△13
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,560	2,100	(注) 2
合計			22,560	17,100	△13

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△60,064
ロ. 年金資産	33,815
ハ. 退職給付信託	6,122
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△20,127
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,150
ヘ. 未認識数理計算上の差異	8,501
ト. 未認識過去勤務債務(△は債務の減額)(注)1	612
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	△7,864
リ. 前払年金費用	9,712
ヌ. 退職給付引当金(チーリ)	△17,576

(注)1. 平成22年3月に合併した旧東洋化成工業㈱の企業年金基金制度および退職一時金制度を平成23年3月に統合したことによるものであります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用(注)2	2,303
ロ. 利息費用	1,140
ハ. 期待運用収益	△1,157
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,570
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,799
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	76
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,731
チ. その他(注)4	315
計	6,046

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を210百万円支払っております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 主に平成22年3月に合併した旧東洋化成工業㈱の企業年金基金制度および退職一時金制度を平成23年3月に統合したことによるものであります。

4. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」および「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりであります。

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%であります。
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%であります。
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年であります。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
期首における退職給付債務	60,064
勤務費用	1,912
利息費用	1,105
数理計算上の差異の当期発生額	△290
退職給付の支払額	△3,966
企業結合の影響による増減額	217
その他	178
期末における退職給付債務	59,220

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務の増加額は勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
期首における年金資産	39,937
期待運用収益	1,369
数理計算上の差異の当期発生額	2,938
事業主からの拠出額	2,277
退職給付の支払額	△2,273
期末における年金資産	44,248

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	(単位：百万円)
積立型制度の退職給付債務	55,860
年金資産	△44,248
	11,612
非積立型制度の退職給付債務	3,360
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,972
退職給付に係る負債	25,227
退職給付に係る資産	△10,255
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,972

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：百万円)
勤務費用	1,912
利息費用	1,105
期待運用収益	△1,369
会計基準変更時差異の費用処理額	1,570
過去勤務費用の費用処理額	76
数理計算上の差異の費用処理額	1,071
臨時に支払った割増退職金	320
確定給付制度に係る退職給付費用	4,684

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付に関連する損益は勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
会計基準変更時差異の未処理額	1,575
未認識過去勤務費用	533
未認識数理計算上の差異	4,373
計	6,481

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	27
一般勘定	19
現金及び預金	18
その他	7
計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	主として	2.0%
長期期待運用収益率	主として	3.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、115百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

	(単位：百万円)
年金資産の額	357,451
年金財政計算上の給付債務の額	416,861
差引額	△59,410

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）
0.6%

(3) 補足説明

上記(1)は複数の厚生年金基金制度の積立状況を合計しております。

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,677百万円	1,707百万円
減価償却限度超過額	286	807
棚卸資産評価減	996	741
退職給付引当金	4,263	—
退職給付に係る負債	—	7,867
貸倒引当金	71	439
減損損失	1,376	1,231
投資有価証券評価減	814	660
繰越欠損金	16,579	13,174
連結消去した未実現利益	8,197	8,526
合併引継有価証券	236	235
その他	1,921	1,566
繰延税金資産小計	36,417	36,954
評価性引当額	△7,059	△7,146
繰延税金資産合計	29,357	29,808
繰延税金負債		
圧縮積立金	△3,339	△3,329
在外子会社等の留保利益	△361	△598
貸倒引当金の連結修正	△5	△3
子会社の資産の評価差額	△1,710	△1,874
適格事後設立	△1,589	△1,589
適格会社分割	△577	△577
その他有価証券評価差額金	△1,570	△2,141
繰延税金負債合計	△9,152	△10,112
繰延税金資産の純額	20,206百万円	19,696百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前連結会計年度24,678百万円、当連結会計年度24,691百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	1.1	0.9
受取配当金等益金不算入の収益	△1.9	△1.2
繰越欠損金	△1.6	△3.6
評価性引当額	1.5	6.3
関連会社持分法損益	△1.8	△2.4
未実現損益	2.0	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	2.1
在外子会社等の留保利益	0.4	1.7
親会社との税率差異	△3.1	△3.6
のれん償却額	0.2	0.6
負ののれん償却額	△2.8	△4.0
その他	△0.4	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	34.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度からの復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が343百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Spinreact, S.A.U.

事業の内容 診断薬の製造・販売、診断機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Spinreact, S.A.U. はスペインをはじめ、アフリカ・中南米・欧州・アジアなど、世界90ヶ国に代理店を有し、新興国市場に合わせた診断薬関連製品などを豊富にそろえております。一方、当社グループは、日本・中国・東南アジアに販売網を持ち、同社とは異なる品揃えをしております。今回、企業結合を行いましたのは、両社のバイオ製品、販売網を活用し売上拡大を実現することが同社および当社グループ全体の企業価値の向上につながると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSpinreact, S.A.U. の議決権を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

Spinreact, S.A.U. の株式の取得原価は3,470百万円であり、その内訳はSpinreact, S.A.U. の普通株式の取得対価3,278百万円およびアドバイザー費用等193百万円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,152百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万円)

流動資産	2,305
固定資産	681
資産合計	2,986
流動負債	477
固定負債	191
負債合計	668

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額 (百万円)	加重平均償却期間
顧客関連資産	176	20年
技術関連資産	132	10年
商標関連資産	120	5年
無形固定資産合計	428	13年

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,976百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は31百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は96百万円（特別損失に計上）、減損損失は4百万円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,122百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	32,821	31,641
期中増減額	△1,179	△260
期末残高	31,641	31,381
期末時価	39,099	36,446

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度における期中増減額の主な内容は、賃貸物件の減少（△917百万円）および売却による減少（△194百万円）であります。なお、当連結会計年度は重要な増減はありません。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
4. 注記事項「連結貸借対照表関係 ※7. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の時価と再評価の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は、前連結会計年度2,931百万円、当連結会計年度末4,466百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	137,394	71,891	24,839	79,211	3,741	317,077	21,932	339,009	—	339,009
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	197	90	221	1,312	1,820	12,073	13,893	(13,893)	—
計	137,395	72,088	24,930	79,432	5,053	318,897	34,005	352,902	(13,893)	339,009
セグメント利益	7,634	5,453	4,170	213	1,680	19,149	1,060	20,209	(3,128)	17,081
セグメント資産	141,534	70,293	27,307	71,980	44,925	356,039	21,499	377,538	69,908	447,445
その他の項目										
減価償却費	5,834	2,471	1,414	1,708	671	12,099	507	12,606	641	13,246
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,764	3,311	3,636	1,733	295	16,739	548	17,286	755	18,041

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額△3,128百万円には、セグメント間取引消去△323百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,805百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額69,908百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産92,574百万円が含まれております。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額755百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	148,000	71,704	27,344	79,089	3,670	329,806	21,770	351,577	—	351,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	283	83	180	1,224	1,799	14,499	16,298	(16,298)	—
計	148,029	71,987	27,427	79,269	4,894	331,606	36,269	367,875	(16,298)	351,577
セグメント利益	7,794	5,501	5,140	2,952	1,722	23,109	1,010	24,119	(3,113)	21,006
セグメント資産	153,197	67,420	30,619	73,225	47,210	371,671	19,374	391,046	65,210	456,256
その他の項目										
減価償却費	6,744	2,041	1,774	1,938	439	12,935	349	13,284	754	14,038
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,242	3,618	3,044	2,096	322	18,322	445	18,766	1,308	20,074

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額△3,113百万円には、セグメント間取引消去△393百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,720百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額65,210百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,020百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,308百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
259,831	48,016	31,162	339,009

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
257,996	57,128	36,453	351,577

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	—	1,664	—	—	4	—	1,668	—	1,668

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	164	—	—	8	—	—	171	—	171
当期末残高	283	—	—	—	—	—	283	—	283

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	108	838	—	946	—	946
当期末残高	—	—	—	—	1,258	—	1,258	—	1,258

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	164	—	115	—	—	—	279	—	279
当期末残高	120	—	1,152	—	—	—	1,272	—	1,272

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	838	—	838	—	838
当期末残高	—	—	—	—	419	—	419	—	419

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「フィルム・機能樹脂事業」において、連結子会社の株式を取得したことにより、負ののれんが304百万円発生しております。また、「衣料繊維事業」において、連結子会社の株式を一部取得したことにより、負ののれんが290百万円発生しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2. 特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	155円35銭	160円28銭
1株当たり当期純利益金額	8円61銭	9円18銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円73銭減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	155,522	145,115
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,498	2,805
(うち少数株主持分) (百万円)	(17,498)	(2,805)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	138,024	142,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	888,448	887,864

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,639	8,154
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,639	8,154
普通株式の期中平均株式数 (千株)	886,957	888,545

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡(株) (当社)	第32回 無担保普通社債	平成20年6月5日	10,000 (10,000)	—	1.78	なし	平成25年6月5日
東洋紡(株) (当社)	第33回 無担保普通社債	平成20年6月5日	5,000	5,000	2.06	なし	平成27年6月5日
東洋紡(株) (当社)	第34回 無担保普通社債	平成24年12月14日	5,000	5,000	0.48	なし	平成27年12月14日
東洋紡(株) (当社)	第35回 無担保普通社債	平成24年12月14日	10,000	10,000	0.69	なし	平成29年12月14日
合計	—	—	30,000 (10,000)	20,000 (—)	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」の欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	10,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,211	45,903	0.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,815	31,180	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,572	1,918	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	52,278	70,831	0.07	平成27年～86年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,553	889	—	平成27年～31年
合計	129,430	150,721	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	13,885	18,362	6,259	15,271
リース債務	341	223	182	132

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	85,284	174,485	257,478	351,577
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	4,503	8,240	10,770	13,871
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,959	5,157	6,451	8,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.33	5.80	7.26	9.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.33	2.47	1.46	1.92

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー(Armor Holdings, Inc. 等)から米国政府が購入した防弾ベスト(当社製品の“ザイロン”繊維を使用)に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 21,613	※1 11,631
受取手形	※3,※4 2,825	※3 3,180
売掛金	※3,※4 46,938	※3 45,646
有価証券	6	6
製品	28,663	29,785
原料	2,795	2,633
仕掛品	8,435	8,577
貯蔵品	3,544	4,449
前渡金	3	4
前払費用	589	411
繰延税金資産	4,482	3,278
その他	※3 14,471	※3 14,819
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	134,358	124,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,219	28,083
構築物	3,479	3,639
機械及び装置	27,047	35,571
車両運搬具	39	63
工具、器具及び備品	1,668	1,934
土地	87,880	87,799
リース資産	3,262	2,059
建設仮勘定	6,368	2,035
有形固定資産合計	156,962	161,183
無形固定資産		
特許権	62	61
借地権	3	3
ソフトウェア	337	672
のれん	195	90
リース資産	4	0
その他	51	47
無形固定資産合計	652	873
投資その他の資産		
投資有価証券	10,692	11,297
関係会社株式	65,599	66,262
出資金	13	921
関係会社出資金	7,002	7,125
長期貸付金	※3 10,913	※3 8,998
長期前払費用	※3 314	※3 331
繰延税金資産	7,380	6,527
前払年金費用	9,712	10,255
その他	※3 2,638	※3 1,586
貸倒引当金	△4,856	△5,261
投資その他の資産合計	109,408	108,040
固定資産合計	267,022	270,096
資産合計	401,380	394,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※4 633	809
買掛金	※3, ※4 30,561	※3 31,252
短期借入金	47,905	41,685
1年内返済予定の長期借入金	20,956	26,649
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,259	1,645
未払金	※3, ※4 10,589	※3 8,490
未払法人税等	784	156
未払費用	※3 2,518	※3 2,112
前受金	※3 121	※3 301
預り金	※3 11,253	※3 11,211
賞与引当金	2,354	2,510
その他	98	28
流動負債合計	139,030	126,848
固定負債		
社債	※5 35,000	20,000
長期借入金	44,700	67,210
リース債務	2,081	436
再評価に係る繰延税金負債	21,770	21,770
退職給付引当金	13,202	14,131
環境対策引当金	584	543
資産除去債務	324	318
その他	※3 396	※3 339
固定負債合計	118,057	124,747
負債合計	257,087	251,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金		
資本準備金	19,224	19,224
その他資本剰余金	13,350	13,350
資本剰余金合計	32,574	32,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,752	19,992
利益剰余金合計	21,752	19,992
自己株式	△263	△378
株主資本合計	105,793	103,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,766	2,192
繰延ヘッジ損益	△77	△8
土地再評価差額金	36,811	36,811
評価・換算差額等合計	38,500	38,995
純資産合計	144,293	142,913
負債純資産合計	401,380	394,508

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※4 216,832	※4 223,830
売上原価	※4 173,130	※4 177,198
売上総利益	43,702	46,632
販売費及び一般管理費	※1, ※4 30,649	※1, ※4 32,595
営業利益	13,053	14,037
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※4 1,886	※4 1,424
その他	※4 1,555	※4 1,366
営業外収益合計	3,441	2,790
営業外費用		
支払利息	※4 2,242	※4 1,886
その他	※4 4,651	※4 5,338
営業外費用合計	6,893	7,224
経常利益	9,601	9,604
特別利益		
関係会社株式売却益	※4 61	※4 410
投資有価証券売却益	2,227	—
特別利益合計	2,288	410
特別損失		
減損損失	1,664	—
固定資産処分損	※2 1,373	※2 1,226
関係会社株式評価損	2,646	2,235
構造改善関係費	—	※5 1,138
訴訟関連損失	※3 1,335	※3 1,592
その他	332	212
特別損失合計	7,349	6,403
税引前当期純利益	4,540	3,611
法人税、住民税及び事業税	879	485
法人税等調整額	1,365	1,775
法人税等合計	2,244	2,260
当期純利益	2,296	1,350

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	22,566	△260	106,609
当期変動額							
剰余金の配当					△3,110		△3,110
当期純利益					2,296		2,296
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分			△0	△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△0	△0	△814	△3	△817
当期末残高	51,730	19,224	13,350	32,574	21,752	△263	105,793

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	754	△116	36,811	37,449	144,059
当期変動額					
剰余金の配当					△3,110
当期純利益					2,296
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,012	39		1,051	1,051
当期変動額合計	1,012	39	－	1,051	234
当期末残高	1,766	△77	36,811	38,500	144,293

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	21,752	△263	105,793	
当期変動額								
剰余金の配当					△3,110		△3,110	
当期純利益					1,350		1,350	
自己株式の取得						△116	△116	
自己株式の処分			0	0		1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0	0	△1,760	△115	△1,875	
当期末残高	51,730	19,224	13,350	32,574	19,992	△378	103,918	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,766	△77	36,811	38,500	144,293
当期変動額					
剰余金の配当					△3,110
当期純利益					1,350
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	69		494	494
当期変動額合計	425	69	—	494	△1,380
当期末残高	2,192	△8	36,811	38,995	142,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②会計基準変更時差異、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 環境対策引当金
法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- 4. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、為替予約の振当処理および金利スワップの特例処理
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替変動および金利変動のリスクを、為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップは、その適用要件をみたしていることで有効性評価を省略しております。
- 5. その他の財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」（前事業年度61百万円）は、重要性の観点から当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
合計	2百万円	2百万円

2. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東洋紡G F A(株)	7,844百万円	東洋紡G F A(株) 7,340百万円
日本ダイニーマ(株)	2,940	日本ダイニーマ(株) 2,470
東洋紡リビングサービス(株)	840	東洋紡テクノール(株) 1,876
金江商事(株)	507	東洋紡リビングサービス(株) 701
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	432	TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd. 526
TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd.	320	金江商事(株) 500
サンダイヤ(株)	199	Arabian Japanese Membrane Company, LLC 320
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., Ltd	184	TOYOBO Europe GmbH 255
コスモ電子(株)	150	TOYOBO U. S. A., Inc. 216
TOYOBO U. S. A., Inc.	143	Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., Ltd. 215
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	109	サンダイヤ(株) 25
従業員住宅貸金(23件)	92	株呉羽アパレル 15
		従業員住宅貸金(21件) 80
合計	13,760百万円	合計 14,539百万円

※3. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	25,992百万円	25,621百万円
長期金銭債権	11,100	9,195
短期金銭債務	20,312	18,020
長期金銭債務	15,080	86

※4. 事業年度末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同条件で手形満期日に現金決済する方法)の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	819百万円	—————
売掛金	4,871	—————
支払手形	85	—————
買掛金	5,839	—————
未払金	191	—————

※5. 社債には永久劣後社債が含まれております。

6. その他

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	21,000百万円	21,000百万円

(損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送・保管費	7,184百万円	7,272百万円
給料賞与等	5,142	5,173
賞与引当金繰入額	610	701
退職給付費用	775	440
減価償却費	451	490
研究開発費	9,122	9,661

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度44%であります。

※2. 主な固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	182百万円	建物 400百万円
機械及び装置	632	機械及び装置 727

※3. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
弁護士費用	1,330百万円	弁護士費用 1,217百万円
その他	5	その他 375
計	1,335百万円	計 1,592百万円

※4. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	55,422百万円	55,781百万円
仕入高	55,466	60,157
営業取引以外の取引による取引高	10,259	11,346

※5. ポリエステルタイヤコード事業からの撤退に伴う、固定資産の除却および棚卸資産の廃棄等によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,037	1,993	956
合計	1,037	1,993	956

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	62,793
関連会社株式	1,769
合計	64,562

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	181	710	529
合計	181	710	529

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	64,312
関連会社株式	1,769
合計	66,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,020百万円	1,038百万円
棚卸資産評価減	294	309
退職給付引当金	2,931	4,040
貸倒引当金	1,738	1,891
減損損失	612	471
環境対策引当金	222	195
投資有価証券評価減	813	1,620
減価償却限度超過額	258	708
繰越欠損金	12,826	9,776
合併引継有価証券	235	235
資産除去債務	117	114
その他	982	800
繰延税金資産小計	22,048	21,197
評価性引当額	△3,128	△4,099
繰延税金資産合計	18,920	17,098
繰延税金負債		
適格事後設立	△2,635	△2,635
圧縮積立金	△2,791	△2,790
その他有価証券評価差額金	△994	△1,233
その他	△637	△635
繰延税金負債合計	△7,058	△7,293
繰延税金資産の純額	11,862百万円	9,805百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前事業年度21,770百万円、当事業年度21,770百万円、固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	1.8	2.1
受取配当金等益金不算入の収益	△9.6	△11.7
評価性引当額	9.4	28.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	8.8
外国税額	—	1.9
住民税均等割	1.1	1.4
法人税特別控除	—	△5.8
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	62.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が197百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	27,219	2,861	579	1,418	28,083	48,329
	構築物	3,479	492	68	264	3,639	9,718
	機械及び装置	27,047	15,908	522	6,861	35,571	225,938
	車両運搬具	39	42	1	17	63	657
	工具、器具及び備品	1,668	838	25	547	1,934	14,452
	土地	87,880 (58,581)	0 (-)	82 (-)	- (-)	87,799 (58,581)	- (-)
	リース資産	3,262	-	0	1,202	2,059	5,659
	建設仮勘定	6,368	16,763	21,096	-	2,035	-
	計	156,962	36,903	22,373	10,308	161,183	304,753
無形固定資産	特許権	62	17	-	19	61	-
	借地権	3	-	-	-	3	-
	ソフトウェア	337	543	1	207	672	-
	のれん	195	-	-	105	90	-
	リース資産	4	-	-	4	0	-
	その他	51	-	0	4	47	-
	計	652	560	1	338	873	-

- (注) 1. 「建物」の当期増加の主なものは、フィルム製造設備であります。
2. 「機械及び装置」の当期増加の主なものは、フィルム製造設備であります。
3. () 内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価差額であります。
4. 「建設仮勘定」の当期増加の主なものは、フィルム等化成品関連設備およびバイオ・メディカル関連設備であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,862	476	71	5,267
賞与引当金	2,354	2,510	2,354	2,510
環境対策引当金	584	-	41	543

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

(訴訟)

米国司法省による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売し、米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. 他に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得等を理由に、米国において損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社および米国の連結子会社であるTOYOBO U.S.A., INC. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺および不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

上記の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyobo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年9月1日を効力発生日とする御幸ホールディングス株式会社との株式交換に伴い、当社は、同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、当該特別口座の管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第155期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第155期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第156期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第156期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

（第156期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年1月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書及びその添付書類

平成26年4月2日関東財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋紡株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。